

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 17日

上 場 会 社 名 ミネベア株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 6479

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

長野県

氏 名 大木 貞彦

TEL (03) 5434 - 8611

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 17日

1. 13年 3月期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	287,045	0.8	32,977	6.1	24,726	14.8
12年 3月期	284,757	△ 6.7	31,069	△ 19.4	21,522	6.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	14,826	-	37.14	34.10	-	11.6	6.6	8.6
12年 3月期	△ 2,677	-	△ 6.72	-	-	△ 1.8	4.9	7.6

(注)①持分法投資損益 13年 3月期 4百万円 12年 3月期 5百万円
 ②期中平均株式数(連結) 13年 3月期 399,163,019株 12年 3月期 398,469,140株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	346,965	100,573	29.0	251.96
12年 3月期	403,994	154,356	38.2	386.71

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 3月期 399,167,104株 12年 3月期 399,149,038株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	38,332	△ 33,099	△ 17,138	11,930
12年 3月期	60,289	△ 13,298	△ 71,765	24,432

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 55 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)3 社 (除外)3 社 持分法(新規)1 社 (除外) 0 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	140,000	10,500	6,000
通 期	300,000	25,000	15,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円 58銭

添 付 資 料

1. 企業集団の状況

当社を中心とするミネベアグループは、当社及び関係会社58社（子会社55社、関連会社3社）で構成され、ベアリング、機械部品、輸送用機器、特殊機器及び電子機器の製造・販売、並びに家具及びインテリア用品等の一般流通商品の販売を行っております。

製品の製造は、当社及び国内子会社、米国、欧州、アジアの各国に所在する子会社が各製造品目ごとの生産を担当しております。製品の販売は、国内においては平成12年12月31日まで当社の販売特約店であった（株）啓愛社エヌ・エム・ピーを通じて行っており、平成13年1月1日からは当社より直接販売を行っております。海外においては米国、欧州、アジア各地に所在する子会社及び当社の支店を通じて行っております。一般流通商品の販売は、当社の子会社である（株）アクタスを通じて行っておりましたが、平成13年2月23日に全株式をグループ外の株式会社ティー・アール・エスへ譲渡しております。

各事業の種類別セグメントとの関連及び主要な生産会社及び販売会社は次のとおりであります。

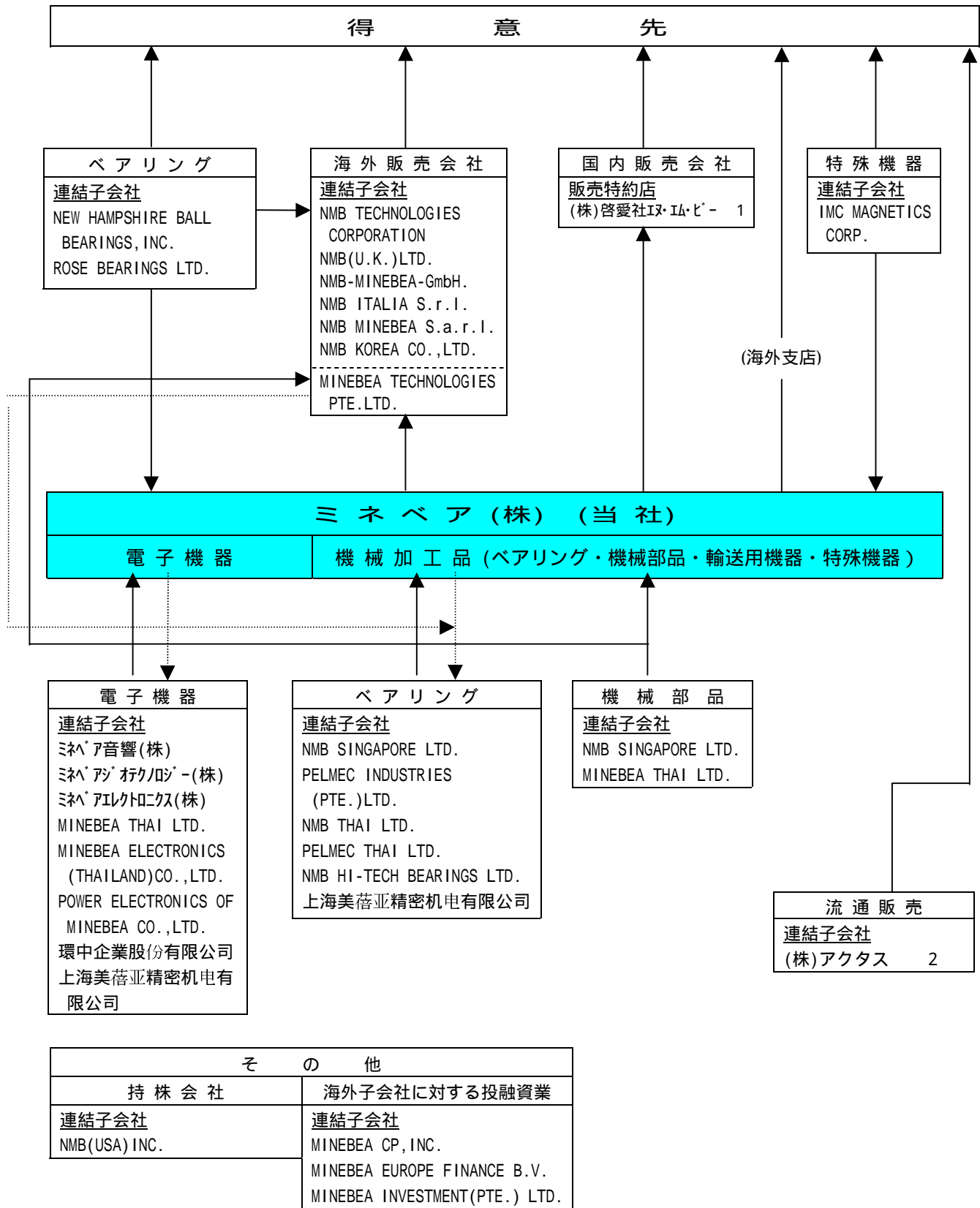
事業の種類別セグメント	事業	主要な生産会社	主要な販売会社
機械加工品	ベアリング	当社 NEW HAMPSHIRE BALL BEARINGS, INC. ROSE BEARINGS LTD. NMB SINGAPORE LTD. PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LTD. NMB THAI LTD. PELMEC THAI LTD. NMB HI-TECH BEARINGS LTD. 上海美蓓亚精密机电有限公司	当社 NMB TECHNOLOGIES CORPORATION NEW HAMPSHIRE BALL BEARINGS, INC. NMB (U.K.) LTD. NMB-MINEBEA-GmbH NMB ITALIA S.r.l. NMB MINEBEA S.a.r.l. MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD. NMB KOREA CO.,LTD. (株)啓愛社エヌ・エム・ピー 1
	機械部品	当社 NMB SINGAPORE LTD. MINEBEA THAI LTD.	
	輸送用機器	当社	
	特殊機器	当社 IMC MAGNETICS CORP.	
電子機器	電子機器	当社 ミネベア音響(株) ミネベアジオテクノロジー(株) ミネベアエレクトロニクス(株) MINEBEA THAI LTD. MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD. POWER ELECTRONICS OF MINEBEA CO.,LTD. 環中企業股份有限公司 上海美蓓亚精密机电有限公司	
流通販売ほか	一般流通商品ほか		(株)アクタス 2

(注) 1.当社は、同社との日本国内における販売特約店契約を平成12年12月31日付けで解約し、平成13年1月1日からは当社より、日本の顧客に直接販売をしております。なお、同社と当社との関係は、18頁「関連当事者との取引」を参照下さい。

2.平成13年2月23日に株式会社ティー・アール・エスへ全株式を譲渡いたしました。

事業の系統図は主に次のとおりであります。

製品の流れ
 原材料・部品の流れ



- (注) 1.当社は、同社との日本国内における販売特約店契約を平成12年12月31日付けで解約し、平成13年1月1日からは当社より、日本の顧客に直接販売をしております。なお、同社と当社との関係は、18頁「関連当事者との取引」を参照下さい。
- 2.平成13年2月23日に株式会社ティー・アール・エスへ全株式を譲渡いたしました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は次の「五つの心得」を経営の基本方針としております。

- (一) 従業員が誇りを持てる会社でなければならない
- (二) お客様の信頼を得なければならない
- (三) 株主の皆様のご期待に応えなければならない
- (四) 地域社会に歓迎されなければならない
- (五) 国際社会の発展に貢献しなければならない

この基本経営方針の下に、当社は「高付加価値製品の開発」「製品の品質の高度化」に積極的に取り組み、当社の実力を発揮出来る分野に経営資源を集中すると共に、「財務体質の強化」を中心とした企業運営の強化と社内外に対して解りやすい「透明度の高い経営」の実践を心がけております。

また、「環境保全活動」については、当社が世界各地で事業を展開する上で最重要テーマの一つとして従来から徹底した取り組みを続けております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の配当政策の基本的な考え方は株主への利益還元、事業展開並びに企業体質の強化等を総合的に勘案しながら、安定した配当を継続することが重要であると考えております。

従って、内部留保資金は、企業体質の強化と今後の新たな成長に繋げるための事業資金に充当する所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は先に述べた会社経営の基本方針に基づき「徹底した一貫生産体制」「大規模な量産工場」「整備された研究開発体制」を世界各地で展開し、世界最強の総合精密部品メーカーとして収益性を高め、企業価値を引き上げることを目標としております。

(4) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は厳しいビジネス環境に対応し、適宜適切な経営施策を組織的且つ能率的に推進し、コーポレート ガバナンスの充実をはかるため、日本・アジア地域、欧米地域、各営業本部を廃止し、営業本部に統合、また、業務、企画、管理、経理財務の四本部組織を廃止し、管理部門全般の業務を掌握するため、東京事務管理部門会議を設置し、「業務組織及び運営規定」を制定いたしました。

また、当社グループの持続的発展をはかる為に行われている諸活動において、業務の質や効率の向上をはかる手段として内部監査実施規定を定めると共に、社長直属の組織として昨年10月1日付で内部監査室を設置いたしました。

目的は、次のとおりであります。

- (1) 諸活動が、当社の経営資源である人、金、物を有効利用する形で行われているか、社内規程・規則等に準拠し、合法的且つ効率的に行われているか等を検証し、諸活動をより効率的で質の高いものにする為の改善策を助言・勧告する。
- (2) 時代の要請により、近年企業を取りまく諸制度が大きく変化しているが、これらの変化に対応し、社内ルールの改革や変更を助言・勧告する。
- (3) 当社の社会的評価・イメージを含む全ての資産の保全をはかり、リスクや損失の発生を未然に防止する。
- (4) 経営目標の効率的な達成を可能とする。

(5) 関連当事者との関係に関する方針

関連当事者との取引については、市場価格を勘案し、交渉のうえ取引価格を決定しております。なお、詳細については、18頁「 関連当事者との取引」を参照下さい。

当社は、顧客への一層のサービス向上のため、ミネベアグループ製品（以下“ミネベア製品”とする）の日本国内における販売を一手に担当しております株式会社啓愛社エヌ・エム・ピー（以下“啓愛社”とする）との販売特約店契約を平成12年12月31日付けで解約し、平成13年1月1日をもって啓愛社の『ミネベア製品の日本国内販売を担当する営業』を譲り受けました。

これにより、当社は、日本の顧客にミネベア製品を直接販売することとなり、製造から販売に至るまでの一元的な経営管理体制の確立・強化がはかられました。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

業績

当連結会計年度のわが国経済は、個人消費の回復感が乏しい状況が続く中で、企業収益は改善が進み、設備投資も増加するなど、緩やかながらも回復傾向も見られましたが、昨年末以降は米国経済の急減速等の影響により、停滞感を強めております。

海外では、長期にわたり成長を持続してきた米国経済変動の影響を受け、アジア諸国の経済成長も鈍化してまいりました。他方、欧州経済は安定した成長を持続しました。

当社の主要市場であります情報通信機器関連市場も総じて順調に拡大いたしました。本年に入り、米国経済悪化による在庫調整の影響を受け、需要は減少いたしました。

当社はこのような厳しい経営環境の中で、生産、販売活動の一層の効率改善、品質の向上及び高付加価値製品の開発、販売に努めた結果、売上高は287,045百万円と前連結会計年度と比べ2,288百万円(0.8%)の増収となりました。

営業利益につきましても32,977百万円と前連結会計年度と比べ1,908百万円(6.1%)の増加、経常利益は、24,726百万円と、前連結会計年度と比べ3,204百万円(14.8%)増加いたしました。

当連結会計年度も前連結会計年度に引き続き更なる企業体質の改善をはかるため次の様な対策を実施いたしました。

- ・家具の輸入販売子会社である、(株)アクタスを平成13年2月23日、株式会社ティー・アール・エスへ譲渡いたしました。この結果、関係会社株式売却益として特別利益に5,215百万円を計上いたしました。
- ・平成13年12月末日をもって、車輪事業から撤退する事とし、京都工場の閉鎖を決定いたしました。この結果、特別損失として車輪事業整理損2,762百万円計上いたしました。

また、前連結会計年度より適用した税効果会計により、法人税等調整額に3,296百万円計上いたしました。この結果、当期純利益は14,826百万円となり、前連結会計年度に比べ大きく改善いたしました。

(a) 事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

機械加工品事業

機械加工品事業は当社の基幹部門でありますボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)に使用されるピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車、航空機用ネジ、防衛関連製品や車輪が含まれております。

当連結会計年度のボールベアリングはパソコンを中心とする情報通信機器関連市場からの需要が、後半に入り多少在庫調整の影響を受けましたが、アジア地域での需要が伸びたことより好調に推移いたしました。ロッドエンドベアリングは米国市場で航空機関連の需要が回復し、防衛関連製品も比較的堅調に推移いたしました。

一方、国内市場が主である自動車用、航空機用ネジは低迷いたしました。

車輪事業に付きましては、年々市場規模の縮小が進み、それに伴い業績が悪化しておりましたが、今後更に、市場規模は縮小が見込まれる等、事業環境の回復は望めないと判断し、平成13年12月末日をもって京都工場を閉鎖することを決定いたしました。この結果、売上高は124,461百万円、営業利益は23,906百万円と前連結会計年度と比べ、売上高は3,273百万円減少いたしました。営業利益はコスト低減効果により、1,910百万円の増加となりました。

電子機器事業

電子機器事業は、各種精密小型モーター、キーボード、スピーカー、フロッピーディスク駆動装置(FDD)、スイッチング電源、各種マグネット製品及び計測機器等が主な製品であります。

主要客先であるパソコンを中心とする情報通信機器関連市場からの需要は後半に入り在庫調整の影響もありましたが、総じて堅調に推移し、HDD用スピンドルモーターを筆頭に生産、販売数量は増加いたしました。この結果、売上高は151,910百万円、営業利益は8,259百万円と、前連結会計年度と比べ、売上高は5,777百万円、営業利益は5百万円の増加となりました。

流通販売事業ほか

流通販売事業は主として日本における家具の輸入販売であります。経営資源の製造・販売への集中と財務体質の改善をはかる為、平成13年2月23日をもって、株式会社ティー・アール・エスへ譲渡いたしました。当連結会計年度の売上高は10,674百万円、営業利益は812百万円となりました。これは株式譲渡までの11ヶ月間の数値であり、前連結会計年度と比べ、それぞれ216百万円、7百万円の減少となりました。

(b) 所在地別セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

日本地域

日本地域は当社の最大のマーケットであります。顧客が生産品目を海外の子会社に移転するなどの影響もあり、売上高は111,643百万円、営業利益は11,806百万円と前連結会計年度と比べ、それぞれ5,498百万円、77百万円の減少となりました。

アジア地域

アジア地域は、当社の主要顧客である日本、欧米のパソコンや家電メーカーの生産拠点として重要な地域であります。通貨危機による経済混乱も収まり、販売も順調に伸びました。この結果、売上高は82,437百万円、営業利益は17,362百万円と前連結会計年度と比べ、それぞれ8,370百万円、2,189百万円の増加となりました。

北米・南米地域

北米・南米地域は、後半に入り、米国経済の急減速はありましたが、主要顧客である航空機関連市場の需要は回復し、順調に推移いたしました。一方、電子機器及び部品の低迷により、売上高は58,192百万円、営業利益は1,327百万円と前連結会計年度と比べ、それぞれ61百万円、1,402百万円の減少となりました。

欧州地域

欧州地域は、ボールベアリングやパソコン関連市場向けキーボード、各種精密小型モーターなどの販売も順調に推移し、売上高は34,773百万円と前連結会計年度と比べ523百万円減少となりましたが、営業利益は2,482百万円と1,198百万円の増加となりました。

キャッシュ・フローの状況

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減などを進めて参りました。当期における現金及び現金同等物の残高は11,930百万円と前期末と比べ12,502百万円減少しました。

当期の各活動におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

業績の向上を強力に進めた結果、営業活動によるキャッシュ・フローは38,332百万円の収入となりました。

設備投資の支払いによる39,876百万円の支出等の結果、投資活動によるキャッシュ・フローは33,099百万円の支出となりました。短期借入金及び長期借入金の合計18,308百万円の返済等により、財務活動によるキャッシュ・フローは17,138百万円の支出となりました。

(2) 次期の見通し

次期連結会計年度につきましては、わが国の景気は海外景気の調整による輸出停滞、企業収益の伸び悩み、個人消費の改善の遅れにより、停滞色の強い展開が続くものと予想されます。一方、海外景気は米国を中心に後半以降緩やかな回復傾向をたどるものと思われれます。

事業の種類別セグメントの次期の見通しを示すと、次のとおりであります。

機械加工品事業

パソコンを中心とする情報通信機器関連市場からの需要は、期後半より在庫調整の進展と海外景気の回復により、増加するものと予想されますので、ボールベアリングを始め関連主要製品の増産とコスト削減を進め、業績の向上をはかります。

電子機器事業

電子機器事業の主要顧客であります、パソコンを中心とする情報通信機器関連市場よりの需要は客先の在庫調整も進み、期後半より海外景気の回復により増加に転ずるものと予想されますので、高付加価値製品の開発と低価格対応製品の開発を進め、よりバランスの良い製品構成を構築し業績の向上を目指します。

所在地別セグメントの次期の見通しを示すと、次のとおりであります。

日本地域

平成13年1月1日より株式会社啓愛社エヌ・エム・ピーとの日本国内における販売特約店契約を解消し、当社が直接販売することになりました。主要顧客の東南アジア地域への生産移転が進む中で、販売面では厳しい状況が続くものと思われれますが、製造から販売に至るまでの経営管理体制の強化・確立をはかり、また、各地域の営業、製造、技術の、より緊密な協力体制を整備し業績の向上に努めます。

アジア地域

販売面で最も成長が期待出来る地域であり、当社の主力生産基地がある地域でありますので、この利点を最大限に活用し業績の向上をはかります。

北米・南米地域

主要顧客の一つである航空機市場からの需要が好調に推移しており、また、中、小型航空機等の新たな市場開拓と、自動車関連業界における拡販を進め業績の向上をはかります。

欧州地域

景気が堅調に推移する中で、現在 進行中の開発部門の拡充により、市場のニーズに迅速に対応し、ボールベアリングを始め主要製品の拡販に努めます。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期末(13・3・31)		前期末(12・3・31)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
(資産の部)		%		%		%
流動資産	137,106	39.5	153,658	38.0	16,552	10.7
現金及び預金	11,930		24,432		12,502	
受取手形及び売掛金	55,277		56,747		1,469	
有価証券	-		8,942		8,942	
たな卸資産	52,764		46,839		5,925	
繰延税金資産	6,271		6,718		447	
その他	11,598		10,764		833	
貸倒引当金	734		785		50	
固定資産	209,714	60.4	180,189	44.6	29,524	16.4
有形固定資産	168,732		142,558		26,174	
建物及び構築物	90,196		82,426		7,770	
機械装置及び運搬具	190,639		163,968		26,670	
工具器具及び備品	46,918		40,028		6,890	
土地	16,550		11,105		5,445	
建設仮勘定	3,726		3,891		165	
減価償却累計額	179,298		158,862		20,436	
無形固定資産	16,225		17,141		916	
連結調整勘定	15,344		15,990		645	
その他	880		1,151		270	
投資その他の資産	24,756		20,490		4,265	
投資有価証券	8,877		1,335		7,541	
長期貸付金	251		1,245		993	
繰延税金資産	13,388		15,481		2,092	
その他	2,558		3,722		1,164	
貸倒引当金	319		1,294		974	
繰延資産	144	0.1	203	0.1	58	28.9
為替換算調整勘定	-	-	69,942	17.3	69,942	-
資産合計	346,965	100.0	403,994	100.0	57,029	14.1

(注) 自己株式の数

当期末	591株
-----	------

前期末	1,489株
-----	--------

(単位：百万円)

科目	当期末(13・3・31)		前期末(12・3・31)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
(負債の部)				%		
流動負債	127,290	36.7	124,085	30.7	3,205	2.5
支払手形及び買掛金	29,170		31,248		2,078	
短期借入金	62,723		63,786		1,062	
長期借入金(1年以内返済)	3,806		4,235		429	
未払法人税等	3,984		3,159		824	
賞与引当金	3,501		3,147		353	
車輪事業整理損引当金	2,762		-		2,762	
その他	21,341		18,507		2,834	
固定負債	118,978	34.3	125,191	31.0	6,213	4.9
社債	35,000		35,000		-	
転換社債	40,903		40,918		15	
新株引受権付社債	4,000		-		4,000	
長期借入金	38,726		48,771		10,045	
退職給与引当金	-		247		247	
退職給付引当金	232		-		232	
その他	116		253		137	
負債合計	246,269	71.0	249,276	61.7	3,007	1.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	122	0.0	361	0.1	239	66.1
(資本の部)						
資本金	68,258	19.7	68,251	16.9	7	0.0
資本準備金	94,756	27.3	94,749	23.4	7	0.0
欠損金	163,015	47.0	163,000	40.3	14	0.0
剰余金	-	-	8,641	2.1	8,641	
剰余金	3,303		-		3,303	
その他有価証券評価差額金	952	0.3	-		952	
為替換算調整勘定	64,791	18.7	-		64,791	
自己株式	100,574	29.0	154,358	38.2	53,784	34.8
自己株式	0	0.0	2	0.0	1	
資本合計	100,573	29.0	154,356	38.2	53,782	34.8
負債、少数株主持分及び資本合計	346,965	100.0	403,994	100.0	57,029	14.1

(2) 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円)

期別 科目	当 期		前 期		比 較 増 減	
	〔自 12・4・1 至 13・3・31〕 金 額	百分比%	〔自 11・4・1 至 12・3・31〕 金 額	百分比%	金 額	率%
売 上 高	287,045	100.0	284,757	100.0	2,288	0.8
売 上 原 価	202,928	70.7	203,223	71.4	294	0.1
売 上 総 利 益	84,117	29.3	81,533	28.6	2,583	3.1
販売費及び一般管理費	51,139	17.8	50,464	17.7	675	1.3
営 業 利 益	32,977	11.5	31,069	10.9	1,908	6.1
営 業 外 収 益	1,670	0.6	2,532	0.9	862	34.0
受 取 利 息	359		926		566	
受 取 配 当 金	85		83		1	
有価証券評価損戻入額	-		573		573	
持分法による投資利益	4		5		1	
そ の 他	1,220		943		277	
営 業 外 費 用	9,921	3.5	12,079	4.2	2,158	17.8
支 払 利 息	7,553		7,896		343	
為 替 差 損	731		1,709		977	
そ の 他	1,636		2,473		837	
経 常 利 益	24,726	8.6	21,522	7.6	3,204	14.8
特 別 利 益	6,403	2.2	343	0.1	6,059	1,762.6
固定資産売却益	105		189		83	
貸倒引当金戻入額	1,081		154		927	
関係会社株式売却益	5,215		-		5,215	
特 別 損 失	8,742	3.0	28,479	10.0	19,736	69.3
たな卸資産廃棄損	1,846		1,863		17	
固定資産売却損	164		43		120	
固定資産除却損	176		279		103	
車輪事業整理損	2,762		-		2,762	
関係会社事業整理損	1,943		25,782		23,838	
特約店契約解消による支払解約金	1,200		-		1,200	
役員退職慰労金	5		509		504	
退職給付費用	644		-		644	
税金等調整前当期純利益	22,387	7.8	-	-	22,387	
税金等調整前当期純損失	-	-	6,612	2.3	6,612	
法人税、住民税及び事業税	4,160		2,663		1,497	
過年度法人税等戻入額	-		421		421	
法人税等調整額	3,296		6,276		9,572	
法人税等合計	7,456	2.6	4,034	1.4	11,490	
少数株主利益	104	0.0	99	0.0	5	5.5
当 期 純 利 益	14,826	5.2	-	-	14,826	
当 期 純 損 失	-	-	2,677	0.9	2,677	
欠 損 金 期 首 残 高	8,641		3,169		5,471	
欠 損 金 期 首 残 高	8,641		16,120		7,478	
過年度税効果調整額	-		12,950		12,950	
剰余金増加高	35		-		35	
連結子会社の減少による剰余金増加	35		-		35	
剰余金減少高又は欠損金勘高	2,916		2,794		122	
配 当 金	2,794		2,794		0	
役 員 賞 与	122		-		122	
欠 損 金 期 末 残 高	-		8,641		8,641	
剰 余 金 期 末 残 高	3,303		-		3,303	

(3)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前 期	比 較 増 減
	〔自12.4.1〕 〔至13.3.31〕	〔自11.4.1〕 〔至12.3.31〕	金 額
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	22,387	-	22,387
税金等調整前当期純損失	-	6,612	6,612
減価償却費	22,149	22,160	10
連結調整勘定償却額	1,533	2,866	1,332
持分法による投資利益	4	5	1
受取利息及び受取配当金	444	1,010	565
支払利息	7,553	7,896	343
有形固定資産売却損(または、売却益)	58	145	203
有形固定資産除却損	176	279	103
有価証券評価損戻入額	-	573	573
車輪事業整理損	2,762	-	2,762
関係会社株式売却益	5,215	-	5,215
関係会社事業整理損	1,943	25,782	23,838
特約店契約解消による支払解約金	1,200	-	1,200
売上債権の減少額	1,941	9,631	7,690
たな卸資産の増加額(または、減少額)	3,660	2,092	5,753
仕入債務の減少額(または、増加額)	4,808	5,214	10,023
貸倒引当金の減少額(または、増加額)	1,100	1,156	2,257
賞与引当金の増加額	220	3	217
退職給付引当金の減少額	13	8	4
流動資産-その他の増加額(減少額)	135	169	305
流動負債-その他の増加額	3,753	1,113	2,639
小 計	50,297	70,010	19,713
利息及び配当金の受取額	444	983	539
利息の支払額	7,587	7,763	176
特約店契約解消による解約金の支払額	1,200	-	1,200
法人税等の支払額	3,621	2,941	680
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,332	60,289	21,956
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入	-	1,689	1,689
有形固定資産の取得による支出	39,876	19,504	20,372
有形固定資産の売却による収入	631	113	518
投資有価証券の取得による支出	31	2	28
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	43	43
連結の範囲の変更を伴う子会社の売却による収入	5,215	5,147	67
貸付による支出	727	1,792	1,065
貸付金の回収による収入	1,719	627	1,091
固定資産-その他の増加額(または、減少額)	120	467	588
営業の譲受による収入	90	-	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,099	13,298	19,801
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額	6,432	53,305	46,872
コマーシャルペーパーの償還による支出	-	10,071	10,071
長期借入れによる収入	119	7,642	7,522
長期借入金の返済による支出	11,876	12,974	1,098
新株引受権付社債の発行による収入	4,000	-	4,000
自己株式の取得による支出	0	0	0
配当金の支払額	2,794	2,794	0
少数株主への配当金の支払額	27	28	1
固定負債-その他の減少額	128	233	105
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,138	71,765	54,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	596	981	384
現金及び現金同等物の減少額	12,502	25,755	13,253
現金及び現金同等物の期首残高	24,432	50,187	25,755
現金及び現金同等物の期末残高	11,930	24,432	12,502

(4) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	55社	主要会社名 NMB SINGAPORE LTD., NMB (USA) INC., NMB THAI LTD. MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.
関連会社数	3社	

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

(イ)連結子会社	新	a) 会社設立による	(2社)	上海ミネベア精密電子有限公司 上海ミネベア機械有限公司
	規	b) 株式取得による	(1社)	(株)エヌ・エム・ビー関東
	除	a) 株式売却による b) 会社清算による	(1社) (2社)	(株)アクタス MF INDUSTRIES CO.,LTD. NMB PRECISION INC.
(ロ)持分法適用会社	新	株式取得による	(1社)	(株)エヌエムビー・タイメイ
	除	外		ありません。

連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

会計処理基準に関する事項

(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1. たな卸資産

当社及び国内連結子会社については、主として移動平均法又は総平均法による原価法を採用しております。在外連結子会社については、主として先入先出法又は移動平均法による低価法を採用しております。

2. その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。また、評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社については、定率法を採用しております。なお、少額の減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

2. 無形固定資産

当社及び国内連結子会社については、定額法を採用しております。在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

(c) 重要な引当金の計上基準

1. 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（3,222百万円）については、5年による按分額を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の、一定の年数（5年～15年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

在外連結子会社については、従業員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額を計上しております。

2. 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社では、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社については、債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

3. 車輪事業整理損引当金

車輪事業からの撤退に伴い来期に発生すると見込まれる損失について、当連結会計年度において合理的に見積もられる金額を計上しております。

4. 賞与引当金

当社及び国内連結子会社については、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

在外連結子会社については、発生基準に基づき計上しております。

- (d) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社及び国内連結子会社については、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

在外連結子会社については、資産及び負債は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

- (e) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については主として当社と同じ方法によります。

- (f) 重要なヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

なお、為替予約取引は当社の資金部の指導のもとに輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。

- (g) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

- (h) 期末日満期手形処理

連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。

従って、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、期末日満期手形が次の科目に含まれております。

受取手形及び売掛金	7 2 百万円
流動資産のその他 (営業外受取手形)	2 0 百万円
支払手形及び買掛金	1, 8 8 5 百万円
流動負債のその他 (設備関係支払手形)	8 7 百万円

連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。

連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、連結会社の所在地国の会計慣行に従って5年から40年の間で均等償却しております。

利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益処分について、連結財務諸表規則第8条ただし書の書式(線上下方式)によっております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

- (a) 退職給付会計

当連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、退職給付費用が116百万円減少し、経常利益は760百万円、税金等調整前当期純利益は116百万円とそれぞれ増加しております。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

- (b) 金融商品会計

当連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、その他有価証券の評価の方法、貸倒引当金の計上基準等について変更しております。この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、経常利益は1,805百万円、税金等調整前当期純利益は1,805百万円とそれぞれ増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、「その他有価証券」として連結貸借対照表上「投資有価証券」に含めて表示しております。この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、流動資産の「有価証券」は8,942百万円減少し、「投資有価証券」は8,942百万円増加しております。

- (c) 外貨建取引等会計基準

当連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による影響はありません。

また、従来「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計期間より「資本の部」に計上しております。

(5) 注記事項

セグメント情報

(a) 事業の種類別セグメント情報

当期(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	当 期					
	機械加工品	電子機器	流通販売ほか	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	124,461	151,910	10,674	287,045	-	287,045
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,045	-	-	9,045	9,045	-
計	133,506	151,910	10,674	296,090	9,045	287,045
営業費用	109,600	143,651	9,862	263,113	9,045	254,068
営業利益	23,906	8,259	812	32,977	-	32,977
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	200,457	255,789	3,711	459,957	112,992	346,965
減価償却費	10,842	11,240	68	22,150	-	22,150
資本的支出	19,464	21,010	185	40,659	-	40,659

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

機械加工品.....ベアリング、ピボット アッセンブリー、テーブルガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、車輪、防衛関連機器等

電子機器.....各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、電源トランス、FDDサブアッセンブリー、スイッチング電源、インダクター、ハイブリッドIC、バックライト・インバーター、ひずみゲージ、ロードセル等

流通販売ほか...家具及びインテリア用品等

前 期 (自 平成 1 1 年 4 月 1 日 至 平成 1 2 年 3 月 3 1 日)

(単位：百万円)

	前 期					
	機械加工品	電子機器	流通販売ほか	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	127,734	146,133	10,890	284,757	-	284,757
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,940	-	-	6,940	6,940	-
計	134,674	146,133	10,890	291,697	6,940	284,757
営業費用	112,678	137,879	10,071	260,628	6,940	253,688
営業利益	21,996	8,254	819	31,069	-	31,069
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	183,111	234,558	8,022	425,691	21,697	403,994
減価償却費	10,031	11,911	83	22,025	-	22,025
資本的支出	8,813	10,571	228	19,612	-	19,612

(注) 1 . 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 . 各区分の主な製品

機械加工品.....ベアリング、ピボット アッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、車輪、防衛関連機器等

電子機器.....各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、電源トランス、FDDサブアッセンブリー、スイッチング電源、インダクター、ハイブリッドIC、バックライト・インバーター、ひずみゲージ、ロードセル等

流通販売ほか...家具及びインテリア用品等

3 . 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、69,942百万円であり、すべて為替換算調整勘定であります。

4 . 開示区分の変更

当期より事業戦略に基づきグループ内の事業区分を「機械加工品事業」「電子機器事業」「流通販売事業ほか」の3区分にしたことに伴い、従来「機械器具関連事業」としていた「機械加工品事業」及び「電子機器事業」を区分することにしました。

(b) 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当期						
	日本	アジア	北米・南米	欧州	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	111,643	82,437	58,192	34,773	287,045	-	287,045
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	95,003	108,712	1,597	3,450	208,762	208,762	-
計	206,646	191,149	59,789	38,223	495,807	208,762	287,045
営業費用	194,840	173,787	58,462	35,741	462,830	208,762	254,068
営業利益	11,806	17,362	1,327	2,482	32,977	0	32,977
資産	212,827	183,118	38,821	25,191	459,957	112,992	346,965

(単位：百万円)

	前期						
	日本	アジア	北米・南米	欧州	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	117,141	74,067	58,253	35,296	284,757	-	284,757
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	77,697	107,033	1,533	3,926	190,189	190,189	-
計	194,838	181,100	59,786	39,222	474,946	190,189	284,757
営業費用	182,955	165,927	57,057	37,938	443,877	190,189	253,688
営業利益	11,883	15,173	2,729	1,284	31,069	-	31,069
資産	182,130	168,406	41,265	33,851	425,652	21,658	403,994

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分方法・・・・地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

アジア：タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米：米国、カナダ、メキシコ

欧州：イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前期 69,942 百万円であり、すべて為替換算調整勘定であります。

(c) 海外売上高

(単位：百万円)

	当 期			
	アジア	北米・南米	欧 州	合 計
海外売上高	84,687	58,203	34,564	177,454
連結売上高				287,045
連結売上高に占める 海外売上高の割合	29.5%	20.3%	12.0%	61.8%

(単位：百万円)

	前 期			
	アジア	北米・南米	欧 州	合 計
海外売上高	82,445	58,148	35,326	175,919
連結売上高				284,757
連結売上高に占める 海外売上高の割合	29.0%	20.4%	12.4%	61.8%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分方法・・・・・・地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア：タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米：米国、カナダ、メキシコ等

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

リース取引関係

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(a) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,654	1,687	967	2,439	1,429	1,010
工具器具及び備品	3,831	1,999	1,832	4,648	2,741	1,907
合 計	6,485	3,686	2,799	7,087	4,170	2,917

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(b) 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 以 内	1,295百万円	1,314百万円
1 年 超	1,504百万円	1,603百万円
合 計	2,799百万円	2,917百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(c) 支払リース料及び減価償却費相当額		
支 払 リ ー ス 料	1,556百万円	1,381百万円
減 価 償 却 相 当 額	1,556百万円	1,381百万円

(d) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員及びその近親者	貝沼 由久	-	-	当社専務取締役 (株)啓愛社 代表取締役 専務	(被所有) 直接0%	-	-	「(株)啓愛社」を参照下さい。				
役員及びその近親者	高橋 和子	-	-	-	(被所有) 直接0%	-	-	営業取引以外の取引	株式の購入	百万円 360	未払金	百万円 360
役員及びその近親者	松岡 敦	-	-	当社取締役 (株)啓愛社 代表取締役 社長	(被所有) 直接0%	-	-	「(株)啓愛社」を参照下さい。				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)啓愛社	東京都 北区	百万円 1,905	精密機械部品、 鋼材及び製鋼 原料の販売等	(被所有) 直接5.0%	兼任4人 出向1人	当社製品及び仕入製品の販売特約店 当社が鋼材等を購入している	営業取引	当社製品及び仕入製品の販売	百万円 74,322	売掛金及び受取手形 5	-
									鋼材等の購入	5,206	買掛金及び支払手形等 5	1,136
									建物の賃借料等	983	-	-
									山荘の購入	4,550	-	-
									特約店契約解消による支払解約金	1,200	-	-
									営業の譲受	7	-	-
									・譲受資産合計	31,096	-	-
・譲受負債合計	30,843	-	-									
・譲受支払	252	-	-									

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. (株)啓愛社は、平成13年1月1日に(株)啓愛社エヌ・エム・ビーより商号変更されております。
2. (株)啓愛社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
3. 製品及び仕入製品の販売価格は、市場価格を勘案し、毎期交渉の上決定しております。
4. 鋼材等の購入価格は、市場価格を勘案し、交渉の上決定しております。
5. 取引金額は、消費税等抜きによっておりますが、期末残高には消費税等が含まれております。
6. 当社は、(株)啓愛社エヌ・エム・ビーとの、国内販売特約店契約を平成12年12月31日付けで解約しております。
7. 営業の譲受については、販売特約店契約の方針に基づいて販売部門の営業を譲受したものであり、(株)啓愛社の算定した対価に基づき交渉の上、決定しております。

税 効 果 会 計

当 期 末	前 期 末																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">475</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>車輪事業整理損</td> <td style="text-align: right;">1,105</td> </tr> <tr> <td>関係会社事業整理損</td> <td style="text-align: right;">1,726</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,310</td> </tr> <tr> <td>未実現棚卸資産売却益</td> <td style="text-align: right;">2,074</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">11,984</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">635</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>19,659</u></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">海外子会社減価償却認容額</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>410</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>19,249</u></td> </tr> </table> <p>当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">6,271</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">13,388</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定当期償却額</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社の税率差</td> <td style="text-align: right;">17.4</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>33.3%</u></td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	475	退職給与引当金損金算入限度超過額	39	車輪事業整理損	1,105	関係会社事業整理損	1,726	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,310	未実現棚卸資産売却益	2,074	繰越欠損金	11,984	その他有価証券評価差額金	635	その他	311	繰延税金資産合計	<u>19,659</u>	海外子会社減価償却認容額	323	その他	87	繰延税金負債合計	<u>410</u>	繰延税金資産の純額	<u>19,249</u>	流動資産 - 繰延税金資産	6,271	固定資産 - 繰延税金資産	13,388	流動負債 - 繰延税金負債	343	固定負債 - 繰延税金負債	67	国内の法定実効税率	40.0%	(調整)		連結調整勘定当期償却額	2.3	海外連結子会社の税率差	17.4	連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額	7.1	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.3%</u>	<p>1. 繰延税金資産（流動資産及び固定資産の合計）の発生の主な原因別の内訳 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>関係会社事業整理損</td> <td style="text-align: right;">1,645</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7,294</td> </tr> <tr> <td>未実現棚卸資産売却益</td> <td style="text-align: right;">2,244</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">10,684</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>22,199</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等戻入額</td> <td style="text-align: right;">6.4</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定当期償却額</td> <td style="text-align: right;">15.7</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">5.8</td> </tr> <tr> <td>国内の税率変更</td> <td style="text-align: right;">6.2</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社の税率差</td> <td style="text-align: right;">18.8</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">25.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>61.0%</u></td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	270	退職給与引当金損金算入限度超過額	46	関係会社事業整理損	1,645	貸倒引当金損金算入限度超過額	7,294	未実現棚卸資産売却益	2,244	繰越欠損金	10,684	その他	16	合計	<u>22,199</u>	国内の法定実効税率	40.0%	(調整)		過年度法人税等戻入額	6.4	連結調整勘定当期償却額	15.7	持分法による投資利益	5.8	国内の税率変更	6.2	海外連結子会社の税率差	18.8	連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額	25.3	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>61.0%</u>
賞与引当金損金算入限度超過額	475																																																																																						
退職給与引当金損金算入限度超過額	39																																																																																						
車輪事業整理損	1,105																																																																																						
関係会社事業整理損	1,726																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,310																																																																																						
未実現棚卸資産売却益	2,074																																																																																						
繰越欠損金	11,984																																																																																						
その他有価証券評価差額金	635																																																																																						
その他	311																																																																																						
繰延税金資産合計	<u>19,659</u>																																																																																						
海外子会社減価償却認容額	323																																																																																						
その他	87																																																																																						
繰延税金負債合計	<u>410</u>																																																																																						
繰延税金資産の純額	<u>19,249</u>																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	6,271																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	13,388																																																																																						
流動負債 - 繰延税金負債	343																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	67																																																																																						
国内の法定実効税率	40.0%																																																																																						
(調整)																																																																																							
連結調整勘定当期償却額	2.3																																																																																						
海外連結子会社の税率差	17.4																																																																																						
連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額	7.1																																																																																						
その他	1.3																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.3%</u>																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	270																																																																																						
退職給与引当金損金算入限度超過額	46																																																																																						
関係会社事業整理損	1,645																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,294																																																																																						
未実現棚卸資産売却益	2,244																																																																																						
繰越欠損金	10,684																																																																																						
その他	16																																																																																						
合計	<u>22,199</u>																																																																																						
国内の法定実効税率	40.0%																																																																																						
(調整)																																																																																							
過年度法人税等戻入額	6.4																																																																																						
連結調整勘定当期償却額	15.7																																																																																						
持分法による投資利益	5.8																																																																																						
国内の税率変更	6.2																																																																																						
海外連結子会社の税率差	18.8																																																																																						
連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額	25.3																																																																																						
その他	0.6																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>61.0%</u>																																																																																						

有 価 証 券 関 係

有 価 証 券

(単位：百万円)

種 類	当 期 末		
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
その他有価証券で時価のあるもの			
株 式	8,978	7,390	1,588
債 券			
そ の 他			
合 計	8,978	7,390	1,588

(注)時価評価されていない主な「有価証券」

その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,487百万円

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	前 期 末		
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
(a) 流動資産に属するもの			
株 式	8,942	9,735	792
債 券			
そ の 他			
小 計	8,942	9,735	792
(b) 固定資産に属するもの			
株 式			
債 券			
そ の 他			
小 計			
合 計	8,942	9,735	792

(注)1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上 場 有 価 証 券…………… 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

店 頭 売 買 有 価 証 券…………… 日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。

非 上 場 の 証 券 投 資 信 託 の 受 益 証 券…………… 基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの 非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,335 百万円

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	当 期 末			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	為替予約取引				
	売 建				
	米ドル	185	-	185	-
	日本円	250	-	250	-
	買 建				
	日本円	45	-	45	-
	合 計	480	-	480	-

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2. 当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3. シンガポールにおいて、平成13年4月発生見込分について当期末に、為替予約をしております。

前期末において「デリバティブ取引」を利用していないので、該当事項はありません。

退職給付

企業の採用する退職給付制度

従業員の退職金の支給に備えるため、適格退職年金制度を全面的に採用しております。

退職給付債務等の内容

(a)退職給付債務及びその内訳

イ 退職給付債務	9,450	百万円
ロ 年金資産	6,468	
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,982	
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	2,507	
ホ 未認識数理計算上の差異	591	
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	116	
ト 前払年金費用	225	
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	109	(注)

(注) 貸借対照表上、過年度における適格退職年金制度への移行による退職給与引当金超過額を含めて「退職給付引当金」として表示しております。

(b)退職給付費用の内訳

イ 勤務費用	644	百万円
ロ 利息費用	251	
ハ 期待運用収益	171	
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	644	
ホ 退職給付費用	1,368	

退職給付債務等の計算の基礎

割引率	3.0%
期待運用収益率	3.0%
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年～15年(定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
会計基準変更時差異の処理年数	5年(按分額を特別損失に計上しております。)

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	当 期	前 期
機 械 加 工 品	127,532	125,121
電 子 機 器	147,553	141,606
流 通 販 売 ほ か	-	-
合 計	275,085	266,727

(注) 金額は、販売価格(消費税抜き)によっております。

(2) 受注実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	当 期		前 期	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
機 械 加 工 品	133,718	43,899	122,140	34,641
電 子 機 器	150,877	21,533	145,385	22,566
流 通 販 売 ほ か	9,854	190	11,078	1,011
合 計	294,449	65,622	278,603	58,218

(注) 金額は、販売価格(消費税抜き)によっております。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	当 期	前 期
機 械 加 工 品	124,461	127,734
電 子 機 器	151,910	146,133
流 通 販 売 ほ か	10,674	10,890
合 計	287,045	284,757

(注)1. 金額は、販売価格(消費税抜き)によっております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：百万円)

相 手 先	当 期		前 期	
	販 売 高	割 合 (%)	販 売 高	割 合 (%)
(株)啓愛社エヌ・エム・ビー	74,314	25.9	96,229	33.8

(注)1. 当社は、同社との日本国内における販売特約店契約を平成12年12月31日付けで解約し、平成13年1月1日より当社は、日本の顧客に直接販売をしております。